

経済・金融 フラッシュ

インドネシア 7-9 月期GDP: 前年同期比+6.2% ～内需が底堅く、外需減速の悪影響は限定的

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

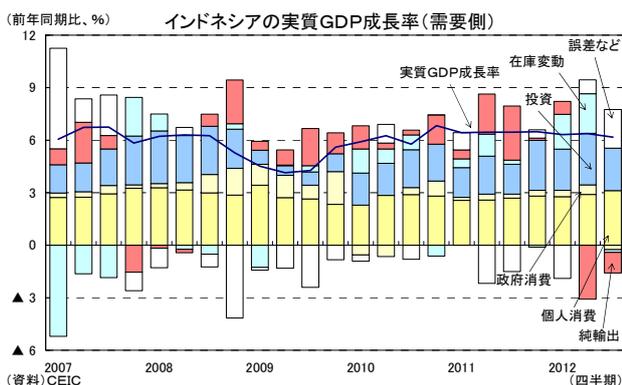
1. 外需低迷、内需堅調が続く

インドネシア中央統計庁（BPS）は11月5日、7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.2%の増加となり、4-6月期（同+6.4%）より若干悪化したが、堅調な成長を達成したと言える。

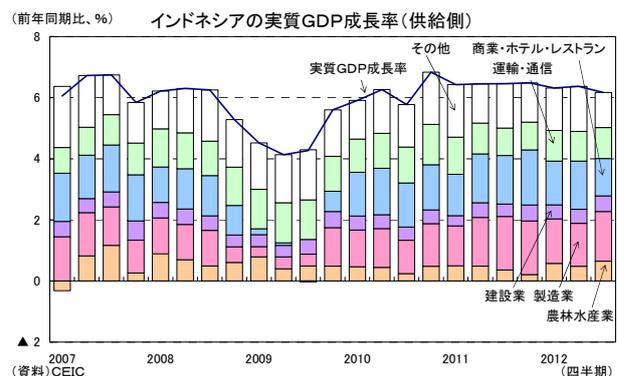
成長率の内訳を需要別に見ると、4-6月期に引き続き内需好調、外需不振という状況に変化はなかった（図表1）。内需のうち個人消費は前年同期比+5.7%と4-6月期（同+5.2%）より改善、投資も7-9月期は前年同期比+10.0%と4-6月期（同+12.3%）よりは減速したが、2桁成長を維持しており好調だったと言える。一方、政府消費は4-6月期の前年同期比+7.4%から7-9月期は同▲3.2%と大幅に悪化しており、成長の抑制材料となっている。

純輸出に関しては、7-9月期の輸出が前年同期比▲2.2%と4-6月期の同+2.2%からマイナス成長に転じた。輸出がマイナス成長を記録するのは、2009年7-9月期以来、3年振りのことである。ただし、輸入についても前年同期比▲0.5%と4-6月期（同+10.9%）から大幅に減速し、マイナスに転じたため、純輸出の成長への寄与は▲1.2%ポイントと4-6月期（同▲3.1%ポイント）から縮小している。

（図表1）



（図表2）



供給側を見ると、鉱業が若干のマイナス成長だったものの、他の産業は全てプラス成長を達成した（図表2）。GDPシェアで約4分の1を占める製造業は前年同期比+6.4%と4-6月期の同+5.5%から改善、昨年以降の減速傾向に歯止めがかかった。サービス業は今まで成長を牽引していた商業・ホテル・レストランが前年同期比+6.9%と4-6月期（同+8.9%）に比較して若干減速したもの

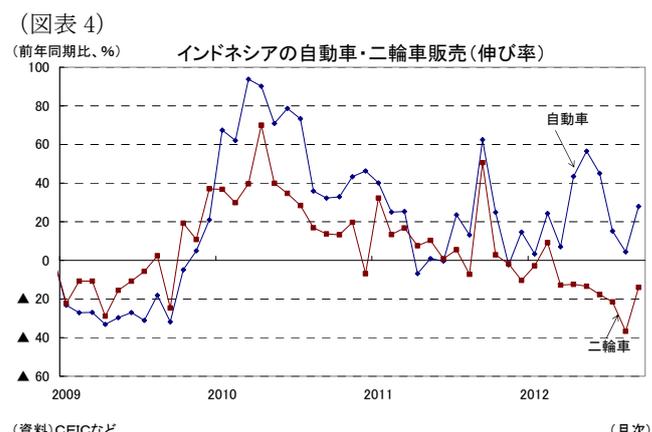
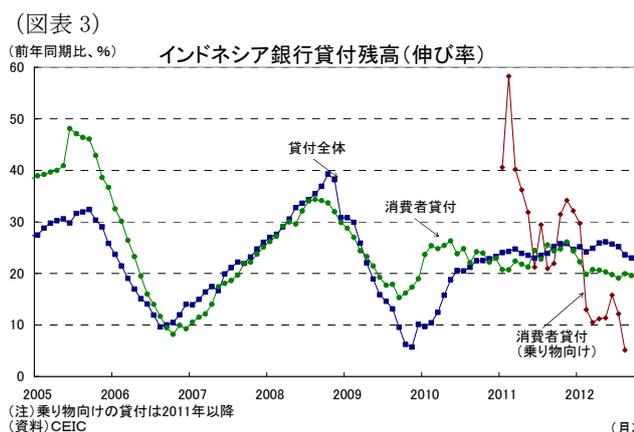
の、運輸・通信は前年同期比+10.5%と4-6月期(同+10.1%)に続き2桁成長を達成するなど、好調さを維持している産業も見られる。

2. 意外に底堅かった内需

7-9月期のインドネシアは、外需の低迷という逆境には改善が見られなかったものの、内需も減速することなく好調さを保ち続け、高成長率を達成できたと言える。

内需に関しては、6月に消費者へのローン規制¹が導入され、消費が冷え込むことが懸念されていたが、それほど顕在化しなかったと言える。実際、足もとでは消費者向けローンは減速傾向にあるものの(図表3)、鈍化傾向にあった二輪車販売台数も9月には持ち直すなど、一定の底堅さが見られた(図表4)。今後も消費者ローン規制が成長への懸念材料であることには変わらないが、消費者信頼感指数が高水準で推移していること、前述の通り7-9月期の個人消費は低迷せず、むしろ改善していることを勘案すると、インドネシアの消費需要は大きく、成長を大幅に鈍化させるには至らないと考えられる。

投資についてはインフラ需要の強さなどから、拡大基調が続いている。インドネシアでは国内資本だけでなく、海外からの資本流入も堅調に推移しており、7-9月期の投資実現額は過去最高を記録するなど、成長の原動力になっている。



外需に関しては、輸出額が2011年半ばをピークに頭打ちになり、今年に入ってからマイナス成長に歯止めはかからなかった²。4月以降に記録した貿易赤字こそ8月に脱し黒字化を達成したが、輸出・輸入ともに縮小した結果の貿易黒字であり、全面的に喜べる内容ではない。インドネシアは内需が強いために、資本財の輸入拡大を通じて再び貿易赤字に転じる可能性も抱えるなどのリスクも抱えている。

ただし、海外環境の低迷が長期化しているため、経済成長がある程度抑制されてしまうのは仕方ないとも言える。こうしたなか、海外資本を集めインフラ投資が喚起されているインドネシアは、今後も内需主導で比較的高い成長を期待できる国であると言えるだろう。

¹ 住宅や乗り物(自動車・二輪車)へのローンに対し、頭金の最低支払率を設定した。

² ドル建てベースの輸出で見たピークは2011年8月の186億ドル(非石油ガスでは2011年6月の148億ドルがピーク)。また、伸び率は、前年同期比で見て、2012年4月から9月まで5カ月連続のマイナス成長を記録している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。